

平成24年度

つくばみらい市公共下水道事業特別会計予算

議案第 号

平成24年度つくばみらい市公共下水道事業特別会計予算

平成24年度つくばみらい市の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,037,629千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500,000千円と定める。

平成24年3月6日提出

つくばみらい市長 片庭正雄 

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		102,280
	1 負担金	102,280
2 使用料及び手数料		208,467
	1 使用料	208,451
	2 手数料	16
3 国庫支出金		148,500
	1 国庫補助金	148,500
4 繰入金		443,401
	1 他会計繰入金	443,401
5 繰越金		15,000
	1 繰越金	15,000
6 諸収入		81
	1 市預金利子	80
	2 雑入	1
7 市債		119,900
	1 市債	119,900
歳入合計		1,037,629

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 公 共 下 水 道 整 備 費		641,132
	1 公 共 下 水 道 整 備 費	641,132
2 公 債 費		393,497
	1 公 債 費	393,497
3 予 備 費		3,000
	1 予 備 費	3,000
歳 出 合 計		1,037,629

第 2 表 地方債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業債	119,900	普通貸借又は証券発行	4.0%以内 (ただし,利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について,利率の見直しを行った後においては,当該見直し後の利率)	政府資金については,その融資条件による。その他の場合にはその債権者と協定するものとする。ただし,市財政の都合により,繰上償還又は,低利に借換えすることができる。

平成24年度

つくばみらい市公共下水道事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	102,280	142,700	△40,420
2 使用料及び手数料	208,467	193,254	15,213
3 国庫支出金	148,500	204,000	△55,500
4 繰入金	443,401	434,715	8,686
5 繰越金	15,000	15,000	0
6 諸収入	81	1,010	△929
7 市債	119,900	122,200	△2,300
歳入合計	1,037,629	1,112,879	△75,250

歳 出

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 公 共 下 水 道 整 備 費	641,132	716,194	△75,062	148,500	119,900	307,847	64,885
2 公 債 費	393,497	394,685	△1,188				393,497
3 予 備 費	3,000	2,000	1,000				3,000
歳 出 合 計	1,037,629	1,112,879	△75,250	148,500	119,900	307,847	461,382

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 負 担 金	102,280	142,700	△40,420	1 負 担 金	90,000	・茨城県
				2 受 益 者 負 担 金	12,280	・現年度受益者負担金 12,180 ・過年度受益者負担金 100
計	102,280	142,700	△40,420			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

1 公共下水道事業使用料	208,451	193,238	15,213	1 公共下水道事業使用料	208,100	・現年度下水道使用料 205,200 ・過年度下水道使用料 2,900
				2 行政財産使用料	351	・行政財産使用料
計	208,451	193,238	15,213			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

1 公共下水道事業手数料	16	16	0	1 受益者負担金督促手数料	1	・受益者負担金督促手数料
				2 下水道指定工事店手数料	15	・下水道指定工事店手数料
計	16	16	0			

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

1 下水道事業国庫補助金	148,500	204,000	△55,500	1 下水道事業国庫補助金	148,500	・社会資本総合整備交付金
計	148,500	204,000	△55,500			

(款) 4 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	443,401	434,715	8,686	1 一般会計繰入金	443,401	・一般会計繰入金
計	443,401	434,715	8,686			

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	15,000	15,000	0	1 繰越金	15,000	・繰越金
計	15,000	15,000	0			

(款) 6 諸収入

(項) 1 市預金利子

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1 市預金利子	80	10	70	1 市預金利子	80	・預金利子
計	80	10	70			

(款) 6 諸収入

(項) 2 雑入

1 雑入	1	1,000	△999	1 雑入	1	・消費税還付金
計	1	1,000	△999			

(款) 7 市債

(項) 1 市債

1 公共下水道事業債	119,900	122,200	△2,300	1 公共下水道事業債	119,900	・公共下水道事業債
計	119,900	122,200	△2,300			

3 歳 出

(款) 1 公共下水道整備費

(項) 1 公共下水道整備費

(単位 千円)

目	本年度 (前年度) (比較)	本年度の財源内訳			一 般 財 源	節		説 明					
		特 定 財 源				区 分	金 額						
		国県支出金	地 方 債	そ の 他									
1 公共下水 道整備費 (504,413) (△100,547)	403,866	148,500	119,900	102,280	33,186	1 報 酬	72	01職員給与関係経費 23,673 02給料 9,873 02一般職給行政職 03職員手当等 8,249 01扶養手当 390 ・一般職分 02住居手当 312 ・一般職分 04通勤手当 156 ・一般職分 05特殊勤務手当 4 ・一般職分 06時間外勤務手当 850 ・一般職分 11期末手当 2,338 ・一般職分 12地域手当 308 ・一般職分 14勤勉手当 1,472 ・一般職分 18退職手当組合負担金 2,419 ・一般職分 04共済費 5,551 01市町村職員共済組合負担金 ・一般職分					
										23,673	2 給 料	9,873	
											3 職員手当等	8,249	
											4 共 済 費	5,551	
											9 旅 費	9	
											11 需 用 費	1,084	
											12 役 務 費	199	
											13 委 託 料	185,000	
											14 使用料及び 賃 借 料	188	
											15 工事請負費	192,000	
											19 負担金, 補 助及び交付 金	361	
											22 補償, 補填 及び賠償金	1,250	
											27 公 課 費	30	
													02公共下水道整備事業 230,193
							88,500		119,900	12,280	9,513		

(款) 1 公共下水道整備費

(項) 1 公共下水道整備費

(単位 千円)

目	本年度 (前年度) (比較)	本年度の財源内訳			一般 財源	節		説明
		特定財源				区 分	金 額	
		国県支出金	地 方 債	そ の 他				
							01報酬	72
							03非常勤特別職員報酬 ・ 審議会委員報酬	
							09旅費	9
							02普通旅費	
							11需用費	1,084
							01消耗品費	500
							02燃料費	328
							06修繕料	256
							12役務費	199
							04手数料	108
							・ 電話加入手数料	
							07自動車損害保険料	91
							・ 自賠責保険料	25
							・ 任意保険料	66
							13委託料	35,000
							02建設工事にかかる委託料 ・ 公共下水道実施設計業務委託料	
							14使用料及び賃借料	188
							・ コピー機借上料	20
							・ 有料道路使用料	168
							15工事請負費	192,000
							02建設工事 ・ 管渠工事	
							19負担金, 補助及び交付金	361
							01負担金	
							・ 下水道協会負担金	146
							・ 下水道協会関東支部負担金	21
							・ 下水道協会県支部負担金	28
							・ 茨城県下水道整備促進協議会負担金	33

(款) 1 公共下水道整備費

(項) 1 公共下水道整備費

(単位 千円)

目	本年度 (前年度) (比較)	本年度の財源内訳			節		説明
		特定財源			区 分	金 額	
		国県支出金	地 方 債	そ の 他			
		60,000		90,000			<ul style="list-style-type: none"> ・下水道協会関東支部総会負担金 4 ・講習会・研修会等負担金 129 22補償、補填及び賠償金 1,250 <ul style="list-style-type: none"> 01補償金 <ul style="list-style-type: none"> ・電柱・水道等移設補償金 1,000 ・家屋補償金 250 27公課費 30 <ul style="list-style-type: none"> ・自動車重量税 03公共下水道整備事業（伊奈・谷和原丘陵部地区） 150,000 <ul style="list-style-type: none"> 13委託料 150,000 <ul style="list-style-type: none"> 02建設工事にかかる委託料 <ul style="list-style-type: none"> ・東部丘陵部茨城県委託料（国補・汚水雨水管渠工事） 120,000 ・東部丘陵部茨城県委託料（単独・汚水雨水管渠工事） 30,000
2 公共下水道管理費	236,978 (211,781) (25,197)			205,567 38,337	31,411 13,159	2 給 料 22,153 3 職員手当等 21,087 4 共 済 費 8,256 8 報 償 費 6,845 9 旅 費 11 11 需 用 費 55,982 12 役 務 費 2,586 13 委 託 料 85,711 14 使用料及び賃借料 373 15 工事請負費 6,024 16 原 材 料 費 306 18 備品購入費 631	01職員給与関係経費 51,496 02給料 22,153 02一般職給行政職 03職員手当等 21,087 01扶養手当 822 ・一般職分 04通勤手当 542 ・一般職分 05特殊勤務手当 5 ・一般職分 06時間外勤務手当 980

(款) 1 公共下水道整備費

(項) 1 公共下水道整備費

(単位 千円)

目	本年度 (前年度) (比較)	本年度の財源内訳			節		説明
		特定財源			区分	金額	
		国県支出金	地方債	その他			
					19 負担金, 補助及び交付金	13,297	・一般職分 10管理職手当 1,020
					23 償還金, 利子及び割引料	200	・一般職分 11期末手当 5,273
					27 公 課 費	13,516	12地域手当 954 ・一般職分 14勤勉手当 4,091 ・一般職分 18退職手当組合負担金 7,400 ・一般職分 04共済費 8,256 01市町村職員共済組合負担金 ・一般職分
			109,730	1,727			02公共下水道処理施設管理事業 111,457
							09旅費 7 02普通旅費
							11需用費 39,233 01消耗品費 873 02燃料費 311 04印刷製本費 101 05光熱水費 24,330 06修繕料 3,674 09医薬材料費 9,944
							12役務費 1,480 01通信運搬費 1,242 06火災保険料 139 07自動車損害保険料 79 ・自賠償保険料 37

(款) 1 公共下水道整備費

(項) 1 公共下水道整備費

(単位 千円)

目	本年度 (前年度) (比較)	本年度の財源内訳			節		説明
		特定財源			区分	金額	
		国県支出金	地方債	その他			
							<ul style="list-style-type: none"> ・任意保険料 42 09その他保険料(物) 20 <ul style="list-style-type: none"> ・下水道賠償責任保険料 13委託料 69,899 <ul style="list-style-type: none"> 01施設維持管理委託料 69,758 <ul style="list-style-type: none"> ・庁舎清掃委託料 450 ・空調設備保守点検委託料 157 ・警備保障委託料 465 ・防災設備保守点検委託料 212 ・構内緑地管理委託料 1,974 ・運転管理委託料 32,760 ・電気保安委託料 792 ・汚泥処分委託料 31,248 ・昇降機保守点検業務委託料 110 ・電気設備点検業務委託料 1,590 04委託料 141 <ul style="list-style-type: none"> ・水質分析委託料 14使用料及び賃借料 179 <ul style="list-style-type: none"> ・テレビ受信料 15 ・電話機借上料 5 ・FAX借上料 9 ・重機借上料 150 18備品購入費 631 <ul style="list-style-type: none"> ・維持管理等備品 19負担金、補助及び交付金 12 <ul style="list-style-type: none"> 01負担金 <ul style="list-style-type: none"> ・協会研修・維持管理講習 27公課費 16 <ul style="list-style-type: none"> ・自動車重量税

(款) 1 公共下水道整備費

(項) 1 公共下水道整備費

(単位 千円)

目	本年度 (前年度) (比較)	本年度の財源内訳			節		説明	
		特定財源			一般 財源	区 分		金 額
		国県支出金	地 方 債	そ の 他				
				17,899	15,735			
							16原材料費 306 ・補修合材等	
							19負担金, 補助及び交付金 12 01負担金 ・協会研修・排水設備講習	
							04使用料・受益者負担金事務事業 33,634	
							08報償費 6,530 01報償金 ・受益者負担金前納報奨金	
							11需用費 81 01消耗品費 45 04印刷製本費 36	
							12役務費 3 04手数料 ・口座振替手数料(受益者負担金)	
							13委託料 92 04委託料 ・受益者負担金システム保守委託料	
							14使用料及び賃借料 26 ・住民記録システム借上料	
							19負担金, 補助及び交付金 13,202 01負担金 ・下水道使用料収納事務負担金	
							23償還金, 利子及び割引料 200 10還付金 ・過年度過誤納還付金	
							27公課費 13,500 ・消費税申告による納付金	

(款) 1 公共下水道整備費

(項) 1 公共下水道整備費

(単位 千円)

目	本年度 (前年度) (比較)	本年度の財源内訳				節		説 明
		特定財源			一般 財源	区 分	金 額	
		国県支出金	地方債	その他				
					406			05公共下水道普及促進事業 406
								08報償費 315
								02報償用物品
								・下水道週間記念品 105
								・処理場来場記念 210
								12役務費 20
								04手数料
								・クリーニング代
								19負担金, 補助及び交付金 71
								02補助金
								・水洗化利子補給金
3 公共下水道災害対策費	288 (0) 288				288	12 役務費 252 14 使用料及び賃借料 36		
					288			01放射能対策事業 288
								12役務費 252
								04手数料
								・東日本大震災に伴う経費 (汚泥測定手数料)
								14使用料及び賃借料 36
								・東日本大震災に伴う経費 (有料道路使用料)
計	641,132 (716,194) (△75,062)	148,500	119,900	307,847	64,885			

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

1 元 金	261,996 (259,894) (2,102)				261,996	23 償還金, 利子及び割引料	261,996	
					261,996			01下水道事業債元金 261,996
								23償還金, 利子及び割引料 261,996

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

(単位 千円)

目	本年度 (前年度) (比較)	本年度の財源内訳			節		説明	
		特定財源			一般 財源	区 分		金 額
		国県支出金	地 方 債	そ の 他				
							08下水道事業債元金 ・公共下水道事業債元金	
2 利 子	131,501 (134,791) (△3,290)				131,501	23 償還金, 利 子及び割引 料	131,501	
					131,501		01下水道事業債利子 23償還金, 利子及び割引料 09下水道事業債利子	
計	393,497 (394,685) (△1,188)				393,497			

(款) 3 予備費

(項) 1 予備費

1 予 備 費	3,000 (2,000) (1,000)				3,000		
計	3,000 (2,000) (1,000)				3,000		

債務負担行為で翌年度にわたるものについて前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額に関する調書

(既設定分)

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降支出予定見込額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国(県)支出金	地 方 債	そ の 他	
小 絹 水 処 理 セ ン タ ー 緑 地 管 理 業 務 委 託 (平 成 2 4 年 度)	1,974	平成23年度	0	平成24年度	1,974				1,974

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位 千円)

区 分	平成22年度末 現 在 高	平成23年度末 現在高見込額	平成24年度中増減見込額		平成24年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
1. 下 水 道 費	5,513,782	5,335,089	119,900	261,996	5,192,993
(1) 公共下水道整備事業費	5,476,922	5,302,109	119,900	258,116	5,163,893
(2) 資本費平準化債	36,860	32,980		3,880	29,100
合 計	5,513,782	5,335,089	119,900	261,996	5,192,993

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	10 ()		32,026	29,336	61,362	13,807	75,169	
前 年 度	11 ()		38,578	29,891	68,469	10,001	78,470	
比 較	△1 ()		△6,552	△555	△7,107	3,806	△3,301	

(単位 千円)

職員手当の内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	管理職手当	期末手当
	本 年 度	1,212	312	698	9	1,830			1,020	7,611
	前 年 度	1,038	312	694	48	2,030			769	9,249
	比 較	174		4	△39	△200			251	△1,638
内 訳	区 分	地域手当	勤勉手当	子ども手当	日直手当	退職手当組合負担金				
	本 年 度	1,262	5,563			9,819				
	前 年 度	1,220	5,078			9,453				
	比 較	42	485			366				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△6,552	昇給に伴う増加分	799		
		その他の増減分	△7,351	新陳代謝による増減 643 組織機構改革による増減 △7,994	
職 員 手 当	△555	増減分	△555	期 末 手 当 △1,638 勤 勉 手 当 485 管 理 職 手 当 251 扶 養 手 当 174 地 域 手 当 42 住 居 手 当 0 通 勤 手 当 4 特 殊 勤 務 手 当 △39 時 間 外 勤 務 手 当 △200 日 直 手 当 0 退 職 手 当 組 合 負 担 金 366 子 ど も 手 当 0	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たりの給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成24年1月1日現在	平均給料月額(円)	295,633	
	平均給与月額(円)	318,257	
	平均年齢(歳)	39歳10月	
平成23年1月1日現在	平均給料月額(円)	284,710	
	平均給与月額(円)	312,256	
	平均年齢(歳)	38歳6月	

イ. 初任給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	1-5 140,100	1-17 137,200	1-5 140,100	1-17 137,200
大 学 卒	1-25 172,200		1-25 172,200	

ウ. 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成24年1月1日現在	1 級	2	18.2	1 級		
	2 級	3	27.2	2 級		
	3 級	2	18.2	3 級		
	4 級	2	18.2	4 級		
	5 級	1	9.1			
	6 級	1	9.1			
	7 級					
	計	11	100.0			
平成23年1月1日現在	1 級	3	27.3	1 級		
	2 級	2	18.1	2 級		
	3 級	3	27.3	3 級		
	4 級	1	9.1	4 級		
	5 級	1	9.1			
	6 級	1	9.1			
	7 級					
	計	11	100.0			

(職務の級別職務分類表)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	1. 主事補の職務 2. 主事の職務	1. 相当の経験を有する主事の職務	1. 係長の職務 2. 主幹の職務	1. 主査の職務	1. 課長補佐又は事務局長補佐の職務 2. 室長又は所長の職務	1. 課長又は事務局長の職務 2. 副参事の職務	1. 部長の職務 2. 教育部長の職務 3. 参事の職務
区分	1 級	2 級	3 級	4 級			
就業規則	1. 一般技能職員(業務員)の職務 2. 調理員の職務 3. 自動車運転手の職務 4. 用務員, 労務作業員(用務員等)の職務	1. 経験を必要とする業務員の職務 2. 経験を必要とする調理員の職務 3. 経験を必要とする自動車運転手の職務 4. 経験を必要とする用務員等の職務	1. 相当の経験を必要とする業務員の職務 2. 相当の経験を必要とする調理員の職務 3. 相当の経験を必要とする自動車運転手の職務 4. 困難な業務を行う用務員等の職務	1. 高度の技能又は相当の経験を必要とする業務員の職務 2. 高度の技能又は相当の経験を必要とする調理員の職務 3. 高度の技能又は相当の経験を必要とする自動車運転手の職務 4. 特に困難な業務を行う用務員等の職務			

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階・職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	1.9	2.05	3.95	5～15%の役職別加算	
前 年 度	1.9	2.05	3.95	5～15%の役職別加算	
国 の 制 度	1.9	2.05	3.95	5～20%の役職別加算	

オ. 定年退職及び勸奨退職にかかる退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	30.55	41.34	59.28	59.28	<ul style="list-style-type: none"> ・定年前早期退職特別措置 年齢50歳以上で勤続年数25年以上(2%～20%加算) ・調整額 職務の級, 職務の複雑, 困難さ及び責任の度合い等を考慮し支給 	
国の制度 (支給率等)	30.55	41.34	59.28	59.28	<ul style="list-style-type: none"> ・定年前早期退職特別措置 年齢50歳以上で勤続年数25年以上(2%～20%加算) ・調整額 職務の級, 職務の複雑, 困難さ及び責任の度合い等を考慮し支給 	

カ. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率(%)	0.03	0.03	0
支給対象職員の比率(%) (平成24年1月1日現在)	100.0	100.0	0
代表的な特殊勤務の名称	市税等滞納整理手当 用地交渉業務手当		

キ. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	国 の 制 度 と 同 じ	
住 居 手 当	〃	
通 勤 手 当	〃	